

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,929	9,659	20,080
経常利益又は経常損失 () (百万円)	272	260	224
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (百万円)	97	335	64
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,575	292	4,897
純資産額 (百万円)	35,374	38,649	38,701
総資産額 (百万円)	48,562	51,917	51,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	5.79	19.92	3.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		19.84	3.86
自己資本比率 (%)	72.6	74.2	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	655	1,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	5	315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	931	626	1,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,790	1,851	1,805

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	1.92	3.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油など資源価格が下がるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善して、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国や新興国の景気減速が世界経済にも影響を及ぼして、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識がますます高まる一方で、原材料コストが企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動により、売上規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて8.2%増の9,659百万円となりました。営業損益につきましては、売上規模の拡大と事業活動の効率化などにより収益性は改善しましたが、原材料費の負担や数理計算上の差異に伴う退職給付費用の一時的な増加などにより、48百万円の損失となりました。前年同期は557百万円の営業損失でありました。また、経常利益は、営業損益の改善に加え営業外収益も増加して260百万円となりました。前年同期は272百万円の経常損失でありました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益122百万円を計上しました結果、335百万円となりました。前年同期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は各種の新商品を投入して販売促進活動を展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」、「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品や受託商品などが売上を伸ばして、増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、主力商品の「レモンティー」などが堅調に推移するなか、「香り高いミルクココア」や「牛乳DEココア」などのココア類が伸長して増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品、受託商品ともに好調に推移して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカーは、積極的な営業施策を展開しました結果、主力のパウムクーヘン類が堅調に推移するなかでゼリー類が伸長して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ8.5%増の8,420百万円となりました。営業利益につきましては、原材料コストなどが利益の圧迫要因となりましたが、売上の拡大が奏功し154百万円となりました。前年同期は293百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、国外企業との販売競争が激化しておりますが、円安の追い風を受けるなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに好調に推移して、増収となりました。

また、薬品部門につきましても、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などが順調に売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ8.0%増の1,094百万円となりました。営業利益につきましては、売上の増加などにより79百万円となりました。前年同期は31百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が昨年6月で終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ5.5%減の143百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.3%減の53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少して51,917百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少して13,267百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少して38,649百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では原材料及び貯蔵品が516百万円増加し、受取手形及び売掛金が226百万円減少しました。負債の部では支払手形及び買掛金が377百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が190百万円減少しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が85百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、1,851百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ156百万円減少し、665百万円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費558百万円および税金等調整前四半期純利益383百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額572百万円であります。投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入596百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出247百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出200百万円であります。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動の結果は330百万円の資金の減少でありました。また、財政活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ305百万円減少し、626百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額367百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は351百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	1,018	4.79
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	537	2.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
計		6,875	32.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,439千株(20.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,439,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,760,100	167,601	同上
単元未満株式	普通株式 65,100		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,439,800		4,439,800	20.88
計		4,439,800		4,439,800	20.88

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	1,761
受取手形及び売掛金	1 3,954	3,728
有価証券	649	549
商品及び製品	958	926
仕掛品	393	481
原材料及び貯蔵品	829	1,346
その他	196	205
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	8,775	8,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,489	4,372
その他（純額）	6,530	6,407
有形固定資産合計	11,019	10,780
無形固定資産	66	68
投資その他の資産		
投資有価証券	31,997	31,854
その他	191	316
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	32,110	32,091
固定資産合計	43,197	42,940
資産合計	51,972	51,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,093	2,471
1年内返済予定の長期借入金	369	179
未払法人税等	34	35
返品調整引当金	7	4
その他	1 2,127	2,064
流動負債合計	4,633	4,755
固定負債		
長期借入金	637	549
繰延税金負債	5,219	5,215
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	2,445	2,468
その他	318	259
固定負債合計	8,637	8,512
負債合計	13,271	13,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,790	32,743
自己株式	8,541	8,494
株主資本合計	25,638	25,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,011	12,926
退職給付に係る調整累計額	86	43
その他の包括利益累計額合計	12,925	12,883
新株予約権	137	127
純資産合計	38,701	38,649
負債純資産合計	51,972	51,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,929	9,659
売上原価	6,668	6,738
売上総利益	2,261	2,920
販売費及び一般管理費		
販売促進費	973	1,066
給料手当及び賞与	724	724
退職給付費用	41	82
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	20	2
減価償却費	31	30
その他	1,026	1,062
販売費及び一般管理費合計	2,819	2,969
営業損失()	557	48
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	248	294
有価証券売却益	3	-
持分法による投資利益	16	17
その他	38	10
営業外収益合計	316	328
営業外費用		
支払利息	11	7
固定資産除売却損	16	11
その他	3	0
営業外費用合計	31	19
経常利益又は経常損失()	272	260
特別利益		
投資有価証券売却益	-	122
新株予約権戻入益	112	-
特別利益合計	112	122
特別損失		
製品回収廃棄損	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183	383
法人税、住民税及び事業税	4	62
法人税等調整額	90	14
法人税等合計	85	48
四半期純利益又は四半期純損失()	97	335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	97	335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	97	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	85
退職給付に係る調整額	7	43
その他の包括利益合計	1,673	42
四半期包括利益	1,575	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183	383
減価償却費	622	558
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3	122
有形固定資産除売却損益(は益)	16	11
受取利息及び受取配当金	257	300
支払利息	11	7
持分法による投資損益(は益)	16	17
売上債権の増減額(は増加)	654	226
たな卸資産の増減額(は増加)	413	572
仕入債務の増減額(は減少)	406	377
その他	283	210
小計	572	429
利息及び配当金の受取額	259	304
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	1	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	552	200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	608	596
定期預金の払戻による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	395	247
その他	4	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	20
長期借入金の返済による支出	457	277
自己株式の取得による支出	4	0
自己株式の売却による収入	-	34
配当金の支払額	334	367
その他	64	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	931	626
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439	45
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	1,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,1790	1,1851

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	4百万円	
支払手形	17百万円	
設備支払手形	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,700百万円	1,761百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	1,790百万円	1,851百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,763	1,014	151	8,929		8,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,763	1,014	151	8,929		8,929
セグメント利益又は損失()	293	31	59	265	291	557

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,420	1,094	143	9,659		9,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,420	1,094	143	9,659		9,659
セグメント利益	154	79	53	287	336	48

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円 79銭	19円 92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	97	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	97	335
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,798	16,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		19円 84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。